

6. 国際協力事業

(1) アセアン諸国協力事業

[国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金]

省エネルギー技術の広範な普及と環境問題の解決を図る目的で、平成12年度より、ASEAN Center for Energy (ACE) を中核機関とし、アセアン諸国の協力の下、主要産業及び業務用ビルに関わる診断技術の支援を行ってきました。平成18年度は、アセアン諸国の自助努力を促すとともに実施と普及を強化するため、次の3分野を通じて支援業務を実施しました。

1) 主要産業における省エネルギー推進

ラオスでセメント、タイで鉄鋼、及びミャンマーでセメントと石油精製を対象として、現地のエンジニアのOJT (On the Job Training) を目的とした省エネルギー診断（過去に診断を実施した工場での改善策実施状況のフォローアップ調査も含む）と普及のためのワークショップ、さらに、技術ダイレクトリーの作成やデータベース構築の指導を実施しました。

2) ビルの省エネルギー推進

ブルネイ、フィリピン及びベトナムで、現地のエンジニアのOJTを目的とした省エネルギー診断（過去に診断を実施した業務用ビルでの改善策実施状況のフォローアップ調査を含む）と普及のためのワークショップ、さらに、技術ダイレクトリーの作成やデータベース・ベンチマーク・ガイドライン構築の指導、省エネルギー表彰制度の支援を実施しました。

3) アセアンエネルギー管理基盤整備

アセアン10箇国で共有できる「アセアンエネルギー管理システム」作りの基本計画に基づき、エネルギー管理優秀事例表彰制度（産業とビル部門）の確立と運用、エネルギー管理ツール（技術要覧やハンドブック類等）普及システム及びエネルギー診断や研修等の提供可能な既存実施機関の活用システムの構築を開始しました。具体的には、前述の1)及び2)と連携をとり、セミナーの開催、関係企業や団体の訪問等を行いました。特に、エネルギー管理優秀事例表彰制度においては、アセアン表彰委員会と日本での研究会を開催し、初回の募集開始に至りました。

(2) アジア地域の発展途上国への専門家派遣事業

エネルギー管理に関する意識及び能力が向上すること、また、省エネルギー制度の効果的な運用を図ることにより、省エネルギー技術の導入及び普及促進のための基盤を整備することを目的として、平成14年度から事業を開始し、平成18年度は次の事業を実施しました。

1) タイにおける省エネルギーマニュアル作成事業

[国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金]

タイにおいて、平成17年度に完成した「総合エネルギー管理ハンドブック (TEM)」の更なる普及と使用効果を高めるため、新たに「熱エネルギー効率改善ハンドブック (TEEI)」を完成させました。さらに、政策対話で合意された「電気エネルギー効率改善ハンドブック (EEH)」と中小企業向け「エネルギー管理ハンドブック (EMH)」の策定を新たに開始しました。具体的には、現地の協力工場でのハンドブック導入使用における専門家派遣や研修生受入事業と連携させたハンドブック作成、導入における指導や助言を行いました。

2) タイ、中国、インド、フィリピン、ベトナム、インドネシア及びマレーシアでの省エネルギー調査

[国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金]

専門家を各国に派遣し、研修生受入や専門家派遣など各種事業の企画・実施に必要な調査や情報収集、並びに、各国カウンターパートと事業提案の協議を実施しました。

特に、インドにおいては、専門家を派遣して、石油天然ガス省傘下の石油節約調査協会 (PCRA) との間で、省エネルギーに係わる情報交換を目的としたMOU (覚書) を取り交わしました。さらに、省エネルギー政策支援を目的に、エネルギー効率局 (BEE) へ半年間にわたり専門家を派遣しました。

3) インドネシア、フィリピン、マレーシア及びタイでの省エネルギー指導

[独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO): 受託事業]

平成17年度に引き続き、JETROの依頼により専門家を派遣しました。インドネシアでは、東ジャワ州のエネルギー管理士制度の構築に向けて、鉄鋼及び紙パルプのパイロット工場でのエネルギー診断 (現地のエンジニア向けOJT指導を含む) 及びそれに係るセミナー・ワークショップを開催しました。フィリピンでは、エネルギー管理士制度の構築を目的に、鉄鋼 (鋳物) 産業を対象とした工場診断、技術移転及びエネルギー管理者養成の支援を行いました。マレーシアでは、電気エネルギーに係わる省エネルギーガイドライン案作成の支援を実施しました。タイでは、中小企業を対象とした省エネルギー普及推進体制の基礎構築を目的に、食品・繊維産業の予備調査の実施と今後の事業計画の確認を行いました。

4) その他省エネルギー事業調査等へ専門家派遣

独立行政法人国際協力機構 (JICA) の依頼により、インドネシアの省エネルギー案件形成調査に、専門家を派遣しました。

(3) 研修実施・協力事業

1) アジア諸国等研修生受入事業

[国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金]

我が国の省エネルギー取り組みの理解及び自国への具体的な適用を目的として、

二国間研修、アセアン諸国の省エネルギー政策担当官僚を対象とした多国間研修を引き続き実施し、平成18年度の研修生数は合計230名となりました（平成16年度本事業開始以降の研修生の合計507名）。特に、「アジア省エネルギープログラム」で最重点国と位置づける中国及びインドに対する二国間研修、並びに、テーマを特定した政策研修を新たに実施し、研修が高度化かつ多様化されました。

また、「2005年度版 省エネルギー便覧」を基にして、我が国の省エネルギー政策・対策を紹介した英文ハンドブック「Japan Energy Conservation Handbook 2005/2006」を編集、発行し、テキストの拡充を図りました。

	研修名	研修期間	参加者	研修内容
二国間研修	第1回 タイ研修	平成18年7月3日 ～7月13日	23名	中小企業向けTEEIハンドブックの完成・普及への支援
	第2回 ベトナム研修	平成18年10月18日 ～10月31日	23名	中央・地方政府、中立機関に対するエネルギー管理士制度など基盤整備への支援
	第3回 中国(政府)研修	平成18年11月9日 ～11月29日	23名	中央・地方政府対象に省エネルギー政策・法整備等への支援
	第4回 インド(PCRA)研修	平成18年11月14日 ～11月24日	20名	石油・天然ガス省傘下の石油節約調査協会(PCRA)の省エネルギー実施推進への支援
	第5回 中国(節能中心)研修	平成19年1月9日 ～1月22日	32名	節能監察中心、節能監測中心等の省エネルギー法執行機関構築等への支援
	第6回 インド(BEE)研修	平成19年2月1日 ～2月14日	26名	電力省傘下のエネルギー効率局(BEE)に対する省エネルギー推進機能強化支援
	第7回 インドネシア研修	平成19年2月19日 ～2月27日	21名	東ジャワ州のエネルギー管理士制度構築委員会・工業省等に対する制度構築支援
二国間政策研修	第1回 インド(PCRA)研修	平成18年7月26日 ～7月27日	3名	PCRAとの省エネルギー実施事例情報交換
	第2回 中国(省エネ法)研修	平成18年10月25日 ～11月1日	9名	省エネルギー法改正作業部会メンバーの省エネルギー法調査支援
	第3回 中国(省エネ基準)研修	平成18年11月27日 ～11月28日	5名	標準化研究院等基準関係者の省エネルギー基準調査への支援
	第4回 中国(省エネビル)研修	平成18年12月18日 ～12月22日	4名	中央政府直属機関建築節能部の省エネルギービル調査への支援
多国間研修	第1回 アセアン10箇国研修	平成18年8月24日 ～9月1日	21名	省エネルギー政策・法規(特に省エネルギー法・エネルギー管理士制度)の整備支援
	第2回 アセアン10箇国研修	平成19年1月31日 ～2月4日	20名	工場・ビルの省エネルギー(特にエネルギー管理、ESCO、診断)への支援

2) 発展途上国への研修事業等

[独立行政法人国際協力機構(JICA)受託等事業]

独立行政法人国際協力機構(JICA)の受託の集団研修、イラン省庁横断特設研修及び国別研修(イラン、ポーランド)を実施しました。また、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)ほか各種国際協力機関主催の国内研修への講師派遣、さらに、海外セミナーへの講師派遣を行いました。

	研修名	研修期間	参加者	研修内容
①	第21回 JICA集団研修	平成18年6月12日 ～8月4日	11箇国： 合計12名	省エネルギー政策・技術講義、省エネルギー診断演習、エネルギー管理及び優秀事例視察等の実践的な対話型研修を実施
②	第5回 イラン個別 技術研修	平成18年10月11日 ～10月31日	1名	自国で行う研修コース及び診断指導に関する実践的な研修手法・技術移転のため、基本設備の維持管理実習を実施
③	第4回 ポーランド 個別技術研修	平成19年1月15日 ～2月2日	2名	エネルギー管理士制度等の講義、エネルギー管理アクションプラン、基本設備使用研修手法等の実践的な省エネルギー研修を実施
④	第5回 ポーランド高官 個別政策研修	平成19年3月12日 ～3月16日	3名	政府省エネルギー推進担当部局高官に対し省エネルギー法制定に資する視察型省エネルギー研修実施
⑤	第4回 イラン省庁横断 特設研修	平成19年2月9日 ～3月2日	6名	省エネルギー推進施策、具体的な推進活動について研修を実施
⑥	国内外省エネルギー 関連研修講師派遣 (国内外研修 関係機関)	平成18年6月 ～19年3月の間： 各月	延べ講師 派遣者数 ：30名	海外電力調査会、国際環境技術移転研究センター（含海外）、海外技術者研修協会、海外環境協力センター、日本オゾン協会、PADECO（JICA）が主催する各種（省エネルギー、環境ほか）研修 ・国内研修13コース ・海外研修1コース

(4) 国際省エネルギー情報交換（国際会議への出席等）

[国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金]

国際エネルギー機関(IEA)主催の国際会議やアジア太平洋経済協力会議(APEC)関連の国際会議等への出席・参加、また、主要アジア発展途上国の関係先への訪問等を通じて、各国の省エネルギー対策の取り組みについて最新情報を入手し、我が国の省エネルギー推進や対発展途上国省エネルギー推進支援策に資する諸情報の収集・分析を行いました。また、国内の関係先への訪問・交信、セミナー等への出席、各種出版文献・Webサイトの検索等を通じて、最新情報の収集・分析も実施しました。さらに、前述の国際会議等の場、Webサイト等を通じて、我が国の省エネルギー対策推進状況を各国に紹介しました。

また、インドへの支援強化の一環として、前述の(2) 2)のとおり、石油節約調査協会(PCRA)との覚書に基づき、省エネルギー推進に係る情報交換・技術支援事業を開始しました。平成18年度の具体的な事業としては、前述の(2) 2)及び(3) 1)のとおり、研修生受入事業を2回実施しました。

	会議名等	場所	期間
①	第27回APEC-EWG 省エネルギー専門家グループ会議 [APEC-EGEE&C27]	オークランド (ニュージーランド)	平成18年4月5日 ～4月7日
②	IEA-SLT-EEWP エネルギー効率作業部会	パリ (フランス)	平成18年4月25日 ～4月26日

	会議名等	場所	期間
③	世界銀行 エネルギー効率投資セミナー	ニューヨーク (アメリカ)	平成18年5月8日 ～5月9日
④	世界銀行 エネルギー効率・再生可能エネルギーに関するWS	バンコク (タイ)	平成18年8月28日
⑤	ベトナムにおける省エネルギー政策・対策の最新状況調査及び省エネルギーセミナー参加	ハノイ及びホーチミン (ベトナム)	平成18年9月4日 ～9月9日
⑥	IEA-SLT-EEWP エネルギー効率作業部会	パリ (フランス)	平成18年10月25日 ～10月26日
⑦	第29回APEC-EWG 省エネルギー専門家グループ会議 [APEC-EGEE&C29]	キャンベラ (オーストラリア)	平成18年11月9日 ～11月10日
⑧	上海における工場省エネプロジェクト調査 (九州電力株式会社のJETRO・J-Front受託事業支援)	上海 (中国)	平成18年11月29日 ～11月30日
⑨	日印エネルギーフォーラム	ニューデリー (インド)	平成18年12月6日 ～12月8日
⑩	日越エネルギーフォーラム	ハノイ (ベトナム)	平成19年3月19日
⑪	第29回APEC-EWG 省エネルギー専門家グループ会議 [APEC-EGEE&C29]	北京 (中国)	平成18年11月9日 ～11月10日

(5) プロジェクトタイプ技術協力事業

[独立行政法人国際協力機構(JICA):受託事業]

1) イランイスラム共和国エネルギー管理訓練センタープロジェクト

(平成15年3月開始/期間4年間)

相手国実施機関は、エネルギー省傘下のアゼルバイジャン高等教育研究センター(AHERC)です。プロジェクト目標は、「新たに設立されるエネルギー管理訓練センターの活動が産業部門の省エネルギーに貢献すること」です。平成18年度はプロジェクト最終年度として、専門家を短期で派遣し、AHERCのカウンターパートに対し、セメント、鉄鋼及び繊維産業における工場診断指導、及び供与機材による実務研修指導、また、一部機材の修復の支援を実施しました。さらに、プロジェクト運営指導調査団及び最終評価調査団への技術担当団員の派遣を行い、プロジェクトの円滑な完了に貢献しました。

2) ポーランド共和国ポ・日省エネルギー技術センタープロジェクト支援事業

(平成16年7月開始/期間4年間)

相手国実施機関は、ポーランド省エネルギー公社(KAPE)です。プロジェクトの目標は、「新たにポ・日省エネルギー技術センター(ECTC)が設立され、産業界の省エネルギー推進体制が整備されて、ポーランドの省エネルギーに貢献すること」です。平成18年度は、専門家を短期で派遣し、ECTCのカウンターパートに対し、工場診断指導、及び供与機材による実務研修指導を行いました。また、ECTCの業務推進支援における助言、中間評価調査団員の派遣も行いました。